

令和 2 年

労働災害発生 の 動 向

北海道労働局

目 次

I 安全編

解 説	1
統 計・図 表		
1 労働災害発生の推移〔死亡者数〕(平成2年～令和元年)	(第1図) ...	3
2 労働災害発生の推移〔死傷者数〕(平成17年～令和元年)	(第2図) ...	4
3 業種別死傷年千人率の推移(平成22年～令和元年)	(第1表) ...	5
4 業種別死傷災害発生状況(平成30年・令和元年対比)	(第2表) ...	6
5 死亡災害の推移(昭和40年～令和元年)	(第3表) ...	7
6 業種別・月別・年別死亡災害発生状況の推移(平成23年～令和元年)	(第4表) ...	8
7 令和元年署別・業種別(中分類)死亡災害発生状況	(第5表) ...	10
8 令和元年署別・発生月別死亡災害発生状況(全産業)	(第6表) ...	11
9 令和元年署別・発生月別死亡災害発生状況(建設業)	(第7表) ...	12
10 令和元年署別・事故の型別死亡災害発生状況	(第8表) ...	13
11 令和元年署別・起因物別死亡災害発生状況	(第9表) ...	14
12 令和元年業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況	(第10表) ...	15
13 令和元年建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況	(第11表) ...	16
14 令和元年年齢別死亡災害発生状況	(第3図) ...	17
15 令和元年曜日別・時間帯別死亡災害発生状況	(第12表) ...	18
16 令和元年業種別・規模別死傷災害発生状況	(第13表) ...	19
17 令和元年業種別・事故の型別死傷災害発生状況	(第14表) ...	20
18 令和元年業種別・起因物別死傷災害発生状況	(第15表) ...	21
19 令和元年事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(製造業)	(第16表) ...	22
20 令和元年事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(建設業)	(第17表) ...	23
21 労災保険による新規受給者数、及び交通事故による死傷者数の推移	(第4図) ...	24

II 健康編

解 説	25
統 計・図 表		
1 業種別業務上疾病発生状況(平成30年・令和元年対比)	(第20表) ...	26
2 年別業務上疾病発生状況(平成24年～令和元年)	(第21表) ...	27
3 疾病別業務上疾病発生状況(平成27年～令和元年)	(第5図) ...	28
4 平成31/令和元年有害物質等による急性中毒等発生状況	(第22表) ...	29
5 有害物質等による急性中毒発生状況の推移(平成27年～令和元年)	(第6図) ...	31
6 令和元年定期健康診断実施結果	(第23表) ...	32
7 年別・業種別定期健康診断実施結果(有所見率の推移)	(第7図) ...	33
8 令和元年定期健康診断項目別有所見率の状況	(第8図) ...	33

安 全 編

解 説（安全編）

1 労働災害発生の推移〔死亡者数〕（「第1図」関係）

全産業における死亡者数は、平成2年から増減を繰り返しながら横這い傾向にあったが、平成18年以降連続で100人を下回って右肩下がり推移している。平成22年94人、平成24年83人、平成29年81人と一時的に増加したが、令和元年には62人と過去最少となった。

業種別には、建設業が20人（32.3%）、次いで製造業が10人（16.1%）で、この2業種で全産業の死亡災害の48.4%を占めている。

2 労働災害発生の推移〔死傷者数〕（「第2図」関係）

過去15年間の全産業及び主要業種別死傷者数の推移を示すものである。

3 業種別死傷年千人率の推移（「第1表」関係）

令和元年の死傷年千人率は、高い方から、林業、鉱業、運輸交通業、製造業の順である。

4 業種別死傷災害発生状況（「第2表」関係）

全産業における死傷者数は、対前年比 - 93人、1.4%の減少となった。

令和元年における死傷者数の多い上位4業種は、製造業、商業、建設業、陸上貨物運送事業であり、この4業種で全体の約56.6%となっている。

これらの業種の死傷者数を対前年比で見ると、製造業において8.2%減、商業において2.0%減、建設業において2.9%減、陸上貨物運送事業では8.1%減となっている。

5 死亡災害の推移（「第3表」関係）

昭和40年から令和元年までの業種別死亡者数の推移を示すものである。

6 令和元年業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（「第10表」関係）

全産業について、事故の型別に死亡者数の多いものを挙げると、「墜落、転落」が16人（25.8%）、「交通事故（道路）」が11人（17.7%）、「はさまれ、巻き込まれ」が10人（16.1%）となっている。

全産業について、起因物別に死亡者数の多いものをみると、仮設物・建築物・構築物等が12人で全体の19.4%を占めている。

また、動力運搬機、乗物が9人ずつでそれぞれ全体の14.5%ずつを占めている。

事故の型と起因物を組み合わせてみると、仮設物・建築物・構築物等からの「墜落、転落」が9人、乗物による「交通事故（道路）」が7人となっている。

7 令和元年建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（「第11表」関係）

事故の型別にみると、「墜落、転落」が8人（40.0%）、「崩壊、倒壊」が5人（25.0%）、「激突され」、「はさまれ、巻き込まれ」がそれぞれ2人（10.0%）となっている。

業種別で見ると、土木工事業が9人（45.0%）、建築工事業が9人（45.0%）、その他の建設業が2人（10.0%）となっている。

8 令和元年年齢別死亡災害発生状況（「第3図」関係）

60歳以上が、全産業では41.9%で、建設業では50.0%を占めた。

9 令和元年業種別・規模別死傷災害発生状況（「第13表」関係）

全産業の事業場規模別割合は、労働者数9人以下が21.1%、10人～29人が26.2%、30人～49人が15.1%となっており、50人未満の事業場が62.4%を占めている。

10 令和元年業種別・事故の型別死傷災害発生状況（「第14表」関係）

全産業についてみると、件数の多いほうから、「転倒」が28.5%、「墜落、転落」が17.6%、「動作の反動、無理な動作」が13.1%、「はさまれ、巻き込まれ」が11.4%の順となっている。

主要業種別にみると、件数の多いものから、製造業では、「転倒」が26.3%、「はさまれ、巻き込まれ」が23.9%、「切れ、こすれ」が10.2%、「墜落、転落」が10.1%の順となっている。

また、建設業では、「墜落、転落」が35.0%、「転倒」が14.8%、「はさまれ、巻き込まれ」が10.1%、「飛来、落下」が9.1%となっている。

さらに、運輸交通業では、「転倒」が24.2%、「墜落、転落」が24.0%、「動作の反動、無理な動作」が13.6%、「交通事故(道路)」が12.8%の順となっている。

11 令和元年業種別・起因物別死傷災害発生状況（「第15表」関係）

全産業計では、仮設物・建築物・構築物等が24.6%、その他の装置等が17.7%、物上げ装置、運搬機械が17.4%、環境等が16.2%の順となっている。

製造業では、動力機械が21.8%、仮設物、建築物、構築物等が21.6%、その他の装置等が21.2%、物上げ装置、運搬機械が13.5%の順となっている。

建設業では、仮設物、建築物、構築物等が29.7%、その他の装置等が17.9%、物上げ装置、運搬機械、動力機械がそれぞれ14.7%の順となっている。

運輸交通業では、物上げ装置、運搬機械が41.6%、仮設物、建築物、構築物等が14.7%、環境等が14.5%、その他の装置等が13.2%の順となっている。

12 令和元年事故の型別・起因物別死傷災害発生状況（「第16、17表」関係）

製造業では、仮設物・建築物・構築物等による「転倒」が14.1%、動力機械による「はさまれ、巻き込まれ」が12.9%（そのうち、一般動力機械によるものが8.1%）、「切れ、こすれ」が6.3%、物上げ装置、運搬機械による「はさまれ、巻き込まれ」が5.7%となっている。

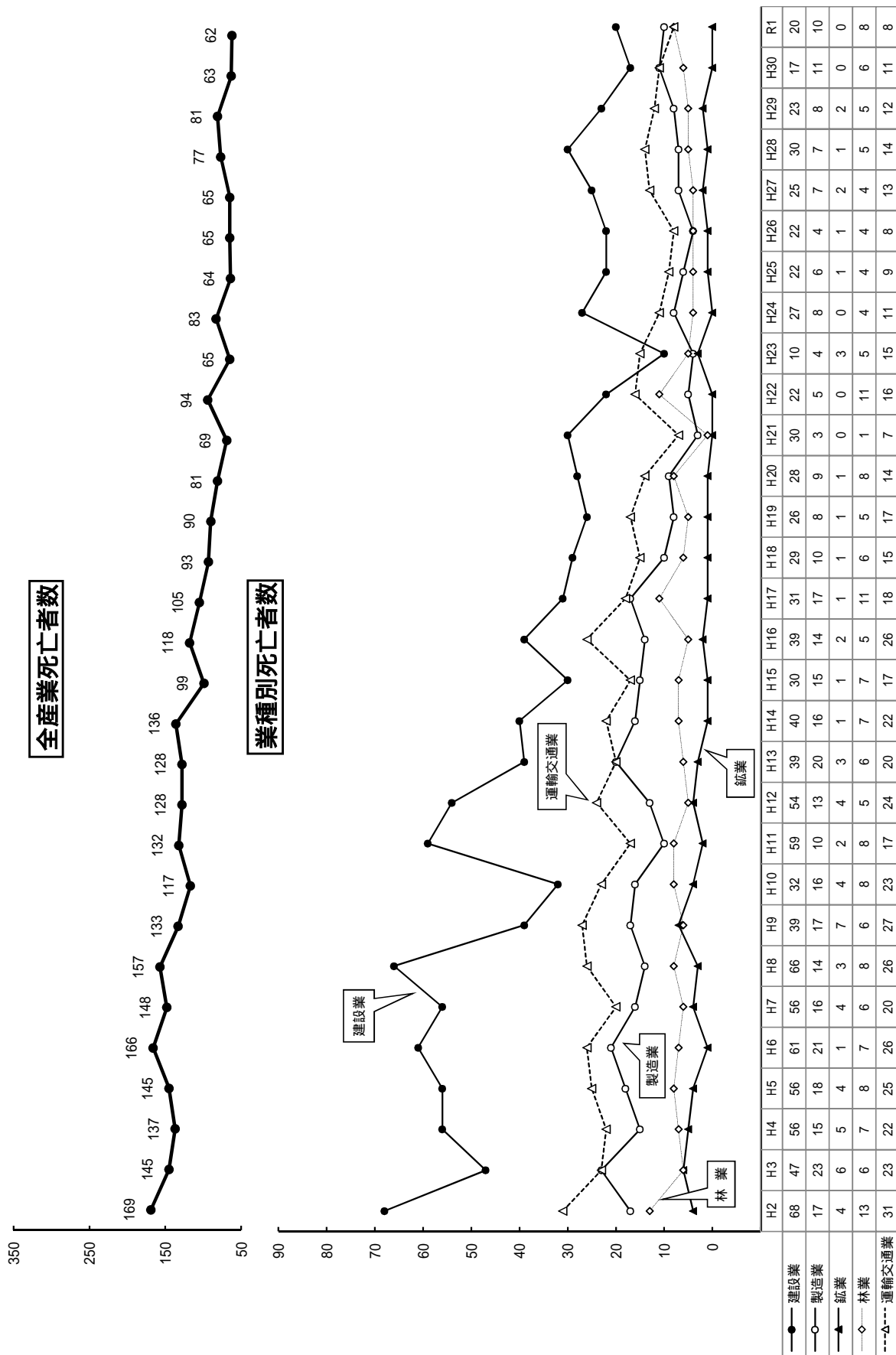
建設業では、仮設物・建築物・構築物等からの「墜落、転落」が18.2%、その他の装置等からの「墜落、転落」が9.7%、物上げ装置、運搬機械による「交通事故(道路)」が5.7%、動力機械による「はさまれ、巻き込まれ」が5.2%となっている。

13 労災保険による新規受給者数（年度別）及び交通事故による死傷者数（年別）の推移（「第4図」関係）

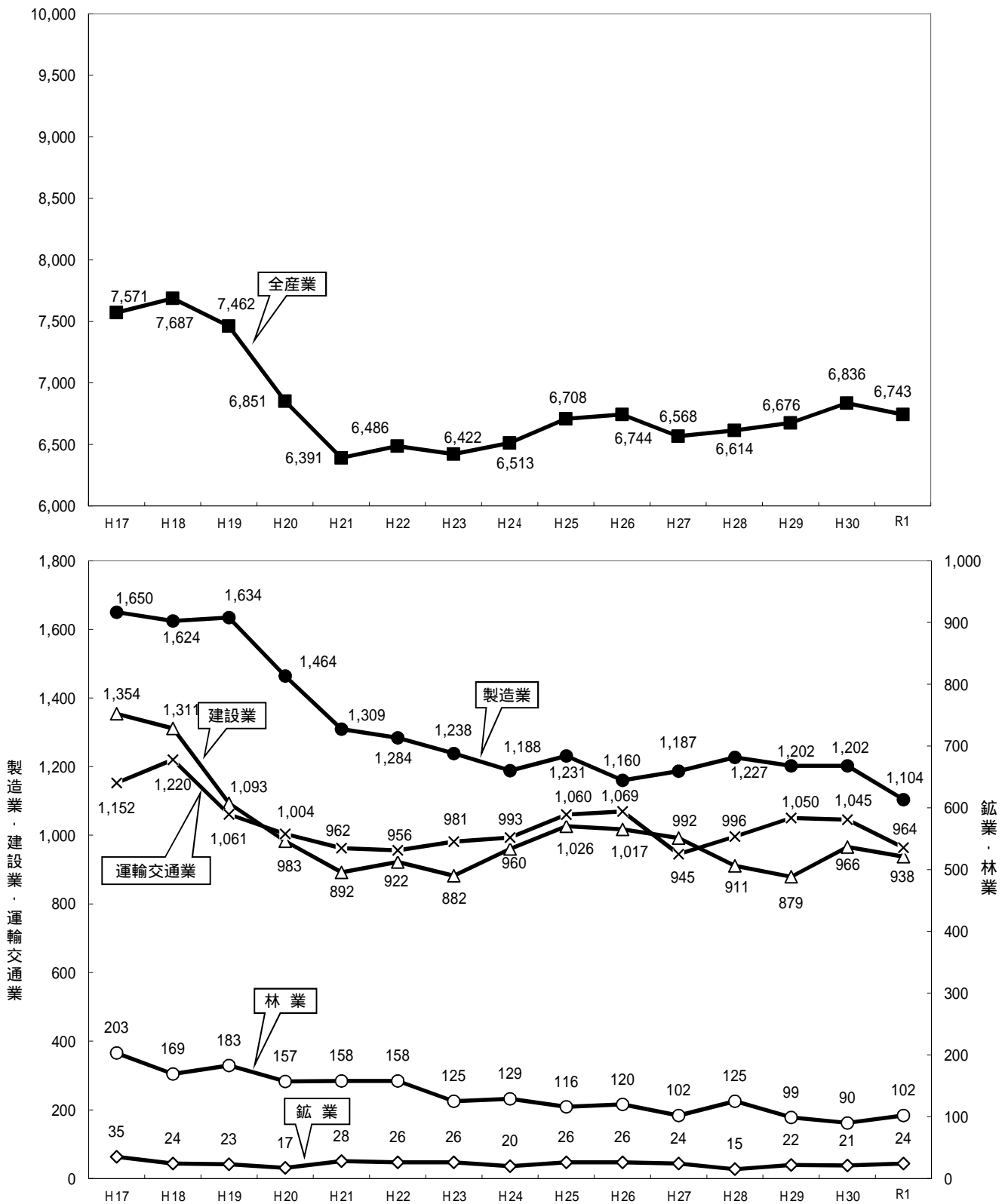
労災保険新規受給者数は長期的には増減を繰り返している。

また、交通災害死傷者数は平成13年をピークに減少傾向にある。

第1図 労働災害発生の推移（死亡者数）
（平成2年～令和元年（過去30年間））



第2図 労働災害発生数の推移〔死傷者数〕
〔平成17年～令和元年(過去15年間)〕



鉱業には、土石採取業を含む。
本統計は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上している。

第1表 業種別死傷年千人率の推移（死亡及び休業4日以上）（平成22年～令和元年）

年	業種		全産業	鉱山を除く全産業	林業	鉱山及び 土石採取業	建設業	製造業	運輸交通業	その他の事業
	死傷者数	死傷年千人率								
平成22	死傷者数	6,486	6,482	158	26	922	1,284	956	3,140	
	年千人率	2.8	2.8	28.2	8.8	4.2	6.3	7.2	1.8	
平成23	死傷者数	6,422	6,421	125	26	882	1,238	981	3,170	
	年千人率	2.8	2.8	22.3	8.8	4.0	6.1	7.4	1.8	
平成24	死傷者数	6,513	6,511	129	20	960	1,188	993	3,223	
	年千人率	3.0	3.0	28.6	8.6	5.1	5.9	8.7	2.0	
平成25	死傷者数	6,708	6,705	116	26	1,026	1,231	1,060	3,249	
	年千人率	3.1	3.1	25.7	11.2	5.4	6.1	9.3	2.0	
平成26	死傷者数	6,744	6,742	120	26	1,017	1,160	1,069	3,352	
	年千人率	3.1	3.1	26.3	12.2	5.4	5.8	8.2	2.0	
平成27	死傷者数	6,568	6,568	102	24	992	1,187	945	3,318	
	年千人率	3.0	3.0	22.4	11.2	5.3	5.9	7.2	2.0	
平成28	死傷者数	6,614	6,613	125	15	911	1,227	996	3,340	
	年千人率	3.1	3.1	27.7	8.1	5.0	6.3	8.8	2.0	
平成29	死傷者数	6,676	6,675	99	22	879	1,202	1,050	3,424	
	年千人率	3.1	3.1	22.0	11.9	4.8	6.2	9.3	2.1	
平成30	死傷者数	6,836	6,833	90	21	966	1,202	1,046	3,511	
	年千人率	3.2	3.2	20.0	11.4	5.3	6.2	9.3	2.1	
令和元	死傷者数	6,743	6,743	102	24	938	1,104	964	3,611	
	年千人率	3.1	3.1	22.6	13.0	5.1	5.7	8.5	2.2	

(注)

1. 北海道の死傷年千人率の算定基礎となる北海道の労働者数の出所は、平成21年～平成23年は「平成21年経済センサス基礎調査」（総務省）、平成24年～平成25年は「平成24年経済センサス活動調査」（総務省）、平成26年～平成27年は「平成26年経済センサス基礎調査」（総務省）、平成28年～令和元年は「平成28年経済センサス活動調査」（総務省）である。
2. 「死傷者数」は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上している。

第2表

業種別死傷災害発生状況(令和元年・平成30年対比)

業種別	区分	令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
全産業合計		62	6,681	6,743	63	6,773	6,836	-93	-1.4	100.0
製造業	製造業	10	1,094	1,104	11	1,191	1,202	-98	-8.2	16.4
	食料品	2	563	565	3	614	617	-52	-8.4	8.4
	木材・家具		98	98	1	117	118	-20	-16.9	1.5
	紙・印刷	2	28	30		28	28	2	7.1	0.4
	窯業・土石	1	43	44	2	46	48	-4	-8.3	0.7
	金属・機械	2	173	175	2	196	198	-23	-11.6	2.6
	その他	3	189	192	3	190	193	-1	-0.5	2.8
鉱業	鉱山					3	3	-3	-100.0	
	土石採取業		24	24		18	18	6	33.3	0.4
建設業	建設業	20	918	938	17	949	966	-28	-2.9	13.9
	土木工事業	9	270	279	9	330	339	-60	-17.7	4.1
	建築工事業	8	367	375	5	368	373	2	0.5	5.6
	木造建築業	1	123	124	1	130	131	-7	-5.3	1.8
	その他	2	120	122	2	121	123	-1	-0.8	1.8
交通運輸事業		2	237	239		250	250	-11	-4.4	3.5
陸上貨物運送事業	陸上貨物運送事業	6	765	771	11	828	839	-68	-8.1	11.4
	道路貨物運送	6	719	725	11	785	796	-71	-8.9	10.8
	陸上貨物取扱		46	46		43	43	3	7.0	0.7
港湾運送業		17	17		13	13	4	30.8	0.3	
林業		8	94	102	6	84	90	12	13.3	1.5
水産業		1	131	132		116	116	16	13.8	2.0
商業		3	1,002	1,005	7	1,019	1,026	-21	-2.0	14.9
清掃・と畜業		1	422	423	3	363	366	57	15.6	6.3
上記以外の事業		11	1,977	1,988	8	1,939	1,947	41	2.1	29.5

死亡災害については死亡災害報告、休業災害については労働者死傷病報告(休業4日以上)による

第3表 死亡災害の推移 (昭和40年～令和元年)

	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R 元				
全産業	579	604	585	552	536	562	458	462	385	313	303	226	259	238	268	207	332	194	188	170	234	156	161	176	168	169	145	137	145	166	148	157	133	117	132	128	128	136	99	118	105	93	90	81	69	94	65	83	64	65	65	77	81	63	62				
除 鉱山	374	427	472	377	408	454	378	366	339	260	247	205	212	206	226	183	213	169	173	157	165	146	154	153	163	168	143	134	144	166	148	156	131	115	132	125	128	136	99	117	105	93	89	80	69	94	65	83	64	65	65	77	81	63	62				
製造業	51	56	61	50	53	82	39	50	46	29	43	29	41	22	31	24	33	22	13	23	18	20	29	15	16	17	23	15	18	21	16	14	17	16	10	13	20	16	15	14	17	10	8	9	3	5	4	8	6	4	7	8	11	10					
建設業	125	137	166	144	163	161	145	145	156	120	109	84	81	103	94	85	89	74	72	61	63	46	57	64	58	68	47	56	56	61	56	66	39	32	59	54	39	40	30	39	31	29	26	28	30	22	10	27	22	25	30	23	17	20					
交通運輸事業	19	15	18	15	15	19	12	6	4	6	5	1	5	3	4	4	5	3	3	3	5	3	5	4	8	5	2	5	4	2	4	2	4	4	4	4	4	3	2	3	3	5	3	2	1	1	1	2	3	1	2	2							
陸上貨物	11	20	13	18	24	27	34	34	22	24	15	18	23	17	24	20	21	17	15	15	20	18	25	24	21	23	18	20	22	18	22	25	19	13	20	16	19	15	23	15	10	14	12	6	15	14	10	7	6	10	13	10	11	6					
陸上貨物 運送事業	34	18	14	11	9	8	6	9	5	4	3	1	1	4	5	2	1	2																																									
陸上貨物 運送事業	5	10	8	8	3	5	3	4	4	4	1	1	4	5	3	2	1	1	2																																								
港湾運送業	42	43	53	47	51	56	35	34	30	26	25	30	24	13	15	18	14	18	12	16	14	13	4	16	12	13	6	7	8	7	6	8	6	8	8	5	6	7	5	11	6	5	8	1	11	5	4	4	4	5	6	8							
林業	208	177	113	175	126	108	80	96	46	53	56	21	47	32	42	24	119	25	15	13	69	10	7	23	5	1	2	3	1																														
鉱山	21	20	19	21	15	19	13	17	10	9	12	7	3	5	7	6	9	5	8	3	5	3	4	6	2	3	4	2	3	1	4	2	5	2	2	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
土石採取業	38	76	75	31	40	36	44	37	28	21	10	9	9	11	8	9	13	6	17	4	8	3	5	5	4	5	4	9	1	4	5	8	4	6	2	1	7	5	2	2	4	5	4	1	5	9	6	4	4	6	2	5	1						
水産業	25	32	45	32	37	41	47	30	34	17	24	25	27	34	12	29	18	32	31	29	38	25	13	43	28	28	31	29	41	34	28	31	27	33	27	31	41	26	28	21	24	24	19	21	27	21	28	17	20	12	18	26	18	15					
その他																																																											

第4表 業種別・月別・年別死亡災害発生状況の推移

	年 (平成・令和)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
	製造業	23			2		1					1		
24		1				1	1	1	2	1		1		8
25							1	2	3					6
26		1	1							1	1			4
27				2						1	1	1	2	7
28		1		1	1	1		1				2		7
29		2	3		2					1				8
30		2		2	1	1		1	2		1	1		11
元		1	1	1	1	0	0	0	1	1	2	1	1	10
鉱業 (鉱山保安法適用)		23												
	24													
	25													
	26													
	27													
	28													
	29													
	30													
	元													
	土石採取業	23						1		1	1			
24														
25											1			1
26												1		1
27			1					1						2
28							1							1
29					1							1		2
30														
元														
建設業		23		3			1		2			2	1	1
	24	1	3	2		2	2	2	2	4	4	2	3	27
	25	1	1	2		3	5	4	1		3	2		22
	26	1	3			1	1	2	4	4	1	5		22
	27	2		1	5	1	5	1	4	2	2	2		25
	28	2	3		2	1	2	1	2	5	3	5	4	30
	29	1	2		3	1	2	4	1	4	1	3	1	23
	30	1		1				6	1	2	1	2	3	17
	元	3	3	1	1	1	1	1	0	2	3	2	2	20
	道路貨物運送業	23	2	1	2	1	1	1			1	2	3	
24		1	1		2	1	1	1	1	1		1		10
25		2	1			2						1	1	7
26		1		2						1	1		1	6
27				1				1		1	2	2	3	10
28			1	1		2				1	4	1	3	13
29		2		1	1	1				1	4			10
30			1	4	1	1		1	1		1	1		11
元		0	1	2	1	0	0	1	0	0	1	0	0	6
その他の運送業		23		1										
	24								1					1
	25				1				1					2
	26					1					1			2
	27	1	2											3
	28												1	1
	29											1	1	2
	30													
	元							1				1		2

	年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
	(平成・令和)													
陸上貨物取扱業	23													
	24													
	25													
	26													
	27						1							1
	28													
	29													
	30													
	元													
	港湾運送業	23				1								
24				1										1
25					1									1
26														
27						1								1
28														
29														
30														
元														
林業		23		1	1	1					1		1	
	24								2	1			1	4
	25	1				2				1				4
	26		2				1					1		4
	27	1			1					1		1		4
	28			2		1						1	1	5
	29			1	1		1		1		1			5
	30	1	1	1						1	1	1		6
	元			1	1	2	2	1					1	8
	水産業	23			2		1				2		1	
24			1							1	2			4
25		2		1						1				4
26			1	1	1				1	1		1		6
27														
28					1				1					2
29										1		2	2	5
30														
元												1		1
その他の事業		23	1	1	1	1		6	3	1	3		2	2
	24	3	1	4	2	3			7	2	4		2	28
	25	1		1	1		1	2	2		3	3	3	17
	26		1	1	1	1	3	1	4	1	4	2	1	20
	27	2	1	2		3		2		1			2	13
	28		2		2	2		2	4	2		3	1	18
	29	2	2	3	1	4	5	2	1		1		5	26
	30	5	3		1	1		2	1	2			3	18
	元	1	1	3	1	1	2	1	1		2	2		15
	全産業	23	3	7	8	4	4	8	5	2	8	5	8	3
24		6	6	7	4	7	4	4	15	10	10	4	6	83
25		7	2	4	3	7	7	8	7	2	7	6	4	64
26		3	8	4	2	3	5	3	9	8	8	10	2	65
27		5	4	6	6	5	6	5	5	5	5	6	7	65
28		3	6	4	6	7	3	4	7	8	7	12	10	77
29		7	7	5	9	6	8	6	3	7	7	7	9	81
30		9	5	8	3	3		10	5	5	4	5	6	63
元		5	6	8	5	4	5	5	2	3	8	7	4	62

第6表 令和元年 署別・発生月別死亡災害発生状況(全産業)

署	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
札幌中央		1	1			2							4
札幌東			1			1	1			1			4
函館	2		2										4
小樽		1		1				1					3
岩見沢									1			1	2
旭川			1	2			1			1	1	1	7
帯広	1	1	2	2	1	1	2			1	1	1	13
滝川										2	1	1	4
北見					2					1			3
室蘭	1						1						2
苫小牧		1								1	1		3
釧路	1	1							1	1	2		6
名寄											1		1
留萌			1										1
稚内								1	1				2
浦河					1	1							2
倶知安		1											1
合計	5	6	8	5	4	5	5	2	3	8	7	4	62

第7表 令和元年 署別・発生月別死亡災害発生状況(建設業)

署	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
札幌中央													
札幌東													
函館	2												2
小樽		1											1
岩見沢													
旭川											1		1
帯広	1			1		1							3
滝川										2	1		4
北見					1					1			2
室蘭							1						1
苫小牧		1											1
釧路		1							1				2
名寄											1		1
留萌			1										1
稚内									1				1
浦河													
倶知安													
合計	3	3	1	1	1	1	1	0	2	3	2	2	20

第8表 令和元年 署別・事故の型別死亡災害発生状況

事故の 番号	署 事故の型	札幌	札幌	函館	小樽	岩見	旭川	帯広	滝川	北見	室蘭	苫小	釧路	名寄	留萌	稚内	浦河	倶知	合
		中央	東	館	樽	沢	川	広	川	見	蘭	牧	路	寄	萌	内	河	安	計
1	墜落、転落	2		2			2	4	1	1			1	1	1			1	16
2	転倒						1	1											2
3	激突																		
4	飛来、落下		1			1							2				1		5
5	崩壊、倒壊			1		1	1	1	2		1								7
6	激突され			1	1			1		1		1				1			6
7	はさまれ、 巻き込まれ	1	1		1			3		1	1		2						10
8	切れ、こすれ																		
9	踏抜き																		
10	おぼれ											1							1
11	高温・低温の 物との接触							1											1
12	有害物等との接触																		
13	感電																		
14	爆発																		
15	破裂																		
16	火災																		
17	交通事故(道路)		1		1		3	2	1				1			1	1		11
18	交通事故(その他)																		
19	動作の反動、 無理な動作																		
90	その他	1	1									1							3
99	分類不能																		
合	計	4	4	4	3	2	7	13	4	3	2	3	6	1	1	2	2	1	62

第9表 令和元年 署別・起因物別死亡災害発生状況

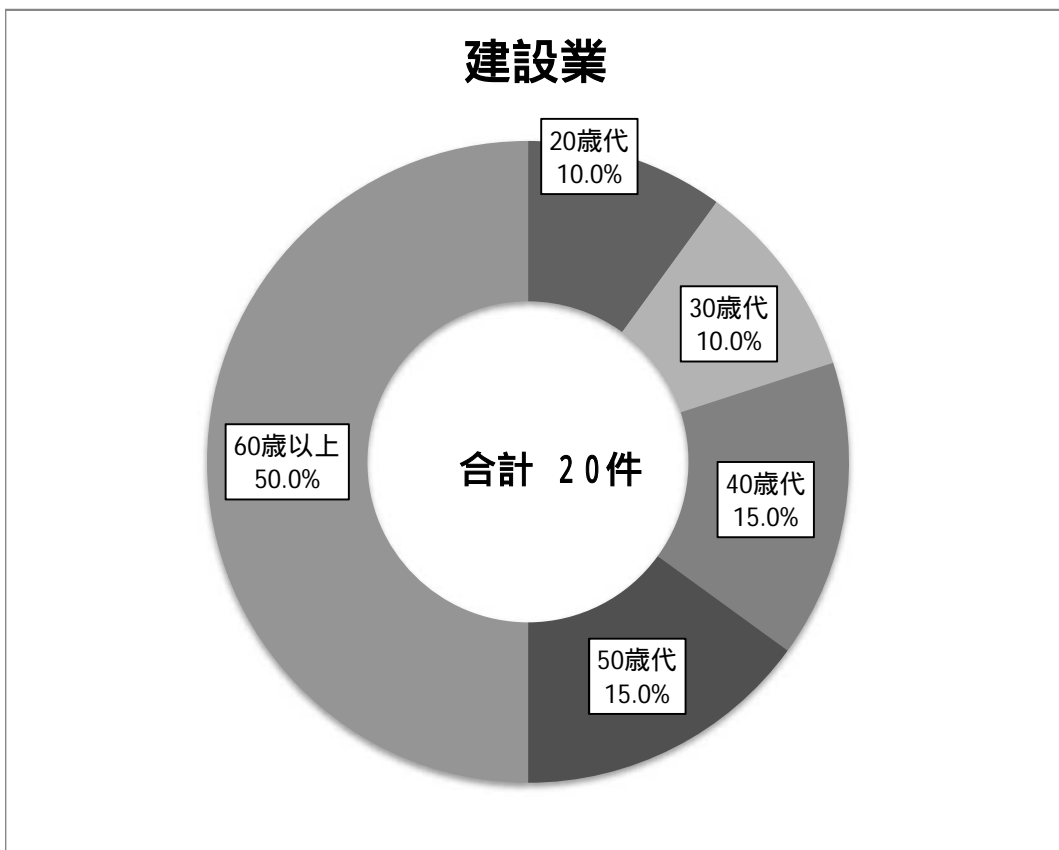
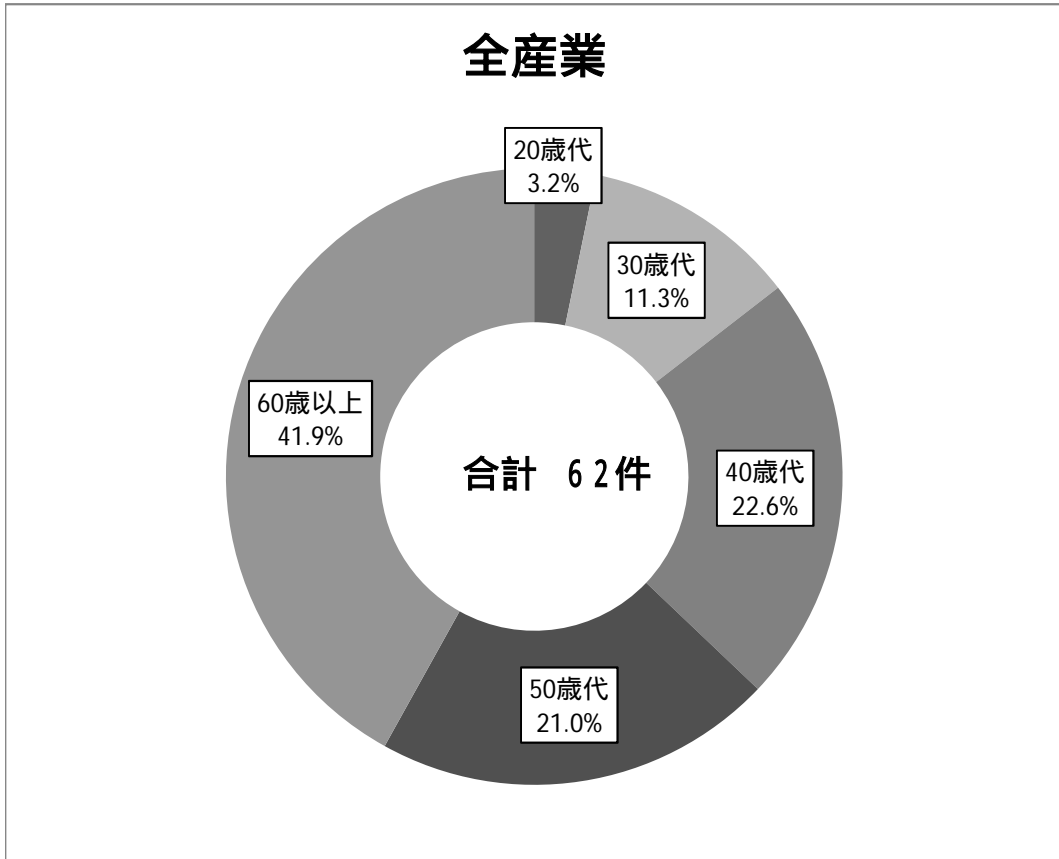
起 因 物 番 号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	合
署	原 動 機	動 力 電 動 機 構	木 材 加 工 用 機 械	建 設 用 等 機 械	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	動 カ ク レ ー ン 等	動 力 運 搬 機	乗 物	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置	炉 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具	そ の 他 の 装 置	仮 設 物 等	危 険 物 等	材	荷	環 境 等	そ の 他 の 起 因 物	起 因 物 な し	分 類 不 能	計
札幌中央									2						1									1			4
札幌東								1	1	1														1			4
函館													1				1		2				1				4
小樽						1		1	1																		3
岩見沢																							1				2
旭川						1			1	2								2									7
帯広				2			2		1	2		1						1	1			3	1				13
滝川									1									1	1				2				4
北見																		1	1				1				3
室蘭								1										1	1								2
苫小牧									1									1						1			3
釧路								1	2	1								1	1				1				6
名寄																		1	1								1
留萌																		1	1								1
稚内				1					1																		2
浦河									1							1											2
倶知安																			1								1
合計				3		2	2	5	10	8		1				2	1	1	12		1	4	7	1	2		62

第11表 令和元年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

業種分類		事故の型	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動、無理な動作	その他	分類不能	合計		
土木	橋梁建設工事						1																	1		
	道路建設工事								1											1					2	
	河川土木工事																						1		1	
	木	砂防工事業							1																1	
		上下水道						2																	2	
		その他						2																	2	
	工業	小計						5	1	1											1		1		9	
		事	17	車両系木材伐出機械等							1															1
			21	動力クレーン等						1																1
			22	動力運搬機																		1				1
41			仮設物、建築物、構築物等						3																3	
71			環境等						2																2	
92			起因物なし																					1	1	
業建		鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業		1			1		1																3	
	木造家屋建築工事業		1																					1		
	建築設備工事		1																					1		
	その他		3			1																		4		
	小計		6			2		1																9		
	事	起	14	建設機械等						1															1	
			21	動力クレーン等																					2	
			41	仮設物、建築物、構築物等	5																				5	
			61	荷	1																				1	
	業	電気通信工事業		1																					1	
その他の建設		1																					1			
小計		2																					2			
設	起	41	仮設物、建築物、構築物等	2																				2		
		小計		2																				2		
合計			8			2	5	2	1											1		1		20		

第3図

令和元年年齢別死亡災害発生状況



第12表 令和元年 曜日別・時間帯別死亡災害発生状況

時間 \ 曜日	曜日							計
	日	月	火	水	木	金	土	
0～7時台	1	1	1	1	1	1		6
8時台			1		2	1		4
9時台		1		2				3
10時台	1		4	2				7
11時台		1	2	3	1	2	1	10
12時台						1		1
13時台		1	2			2	1	6
14時台		4	2			2		8
15時台			3		1	1	1	6
16時台		1		2	3			6
17時台	1		1				1	3
18～23時台		1				1		2
計	3	10	16	10	8	11	4	62

第13表 令和元年 業種別・規模別死傷災害発生状況

業種	事業場規模										合計
	~9人	10人~29人	30人~49人	50人~99人	100人~299人	300人~	合計				
製造業	29	103	79	109	190	55	565				
食料品製造業	15	33	18	7	4	0	77				
木材製品製造業	1	13	4	3	0	0	21				
家具・装備用品業	1	4	3	4	4	2	18				
紙・パルプ製造業	1	4	1	3	3	0	12				
印刷・製本業	4	12	3	6	4	0	29				
化学工業業	7	28	7	2	0	0	44				
窯業・土石製品製造業	1	5	0	5	6	1	18				
鉄鋼業	0	1	0	1	0	0	2				
非金属製品業	19	42	16	12	2	0	91				
一般機械器具業	14	11	4	1	0	2	32				
電気機械器具業	0	0	0	0	2	1	3				
輸送用機械業	9	6	2	1	2	9	29				
その他の製造業	41	42	31	17	29	3	163				
小計	142	304	168	171	246	73	1,104				
鉱業	8	12	4	0	0	0	24				
土石採取業	0	0	0	0	0	0	0				
その他の鉱業	8	12	4	0	0	0	24				
建設業	96	104	60	12	7	0	279				
土木事業業	337	138	43	12	5	2	537				
建築工事業	60	39	15	4	2	2	122				
その他の建設業	493	281	118	28	14	4	938				
小計	5	9	7	38	111	30	200				
運輸業	77	220	179	147	94	8	725				
道路旅客運送業	1	2	3	4	15	14	39				
道路貨物運送業	83	231	189	189	220	52	964				
その他の運輸交通業	8	14	5	5	10	4	46				
小計	2	4	3	6	2	0	17				
貨物業	10	18	8	11	12	4	63				
陸上貨物取扱業	60	36	5	1	0	0	102				
港湾運送業	68	25	19	16	4	0	132				
小計	174	280	163	194	144	50	1,005				
林業	6	9	9	9	9	9	51				
水産業	54	161	101	118	134	72	640				
商業	48	118	80	70	67	27	410				
金融業	36	76	68	63	120	60	423				
保健衛生業	238	213	89	118	119	110	887				
接客娯楽業	1,420	1,764	1,021	988	1,089	461	6,743				
清掃業											
その他の業種											
小計											
総計											

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。

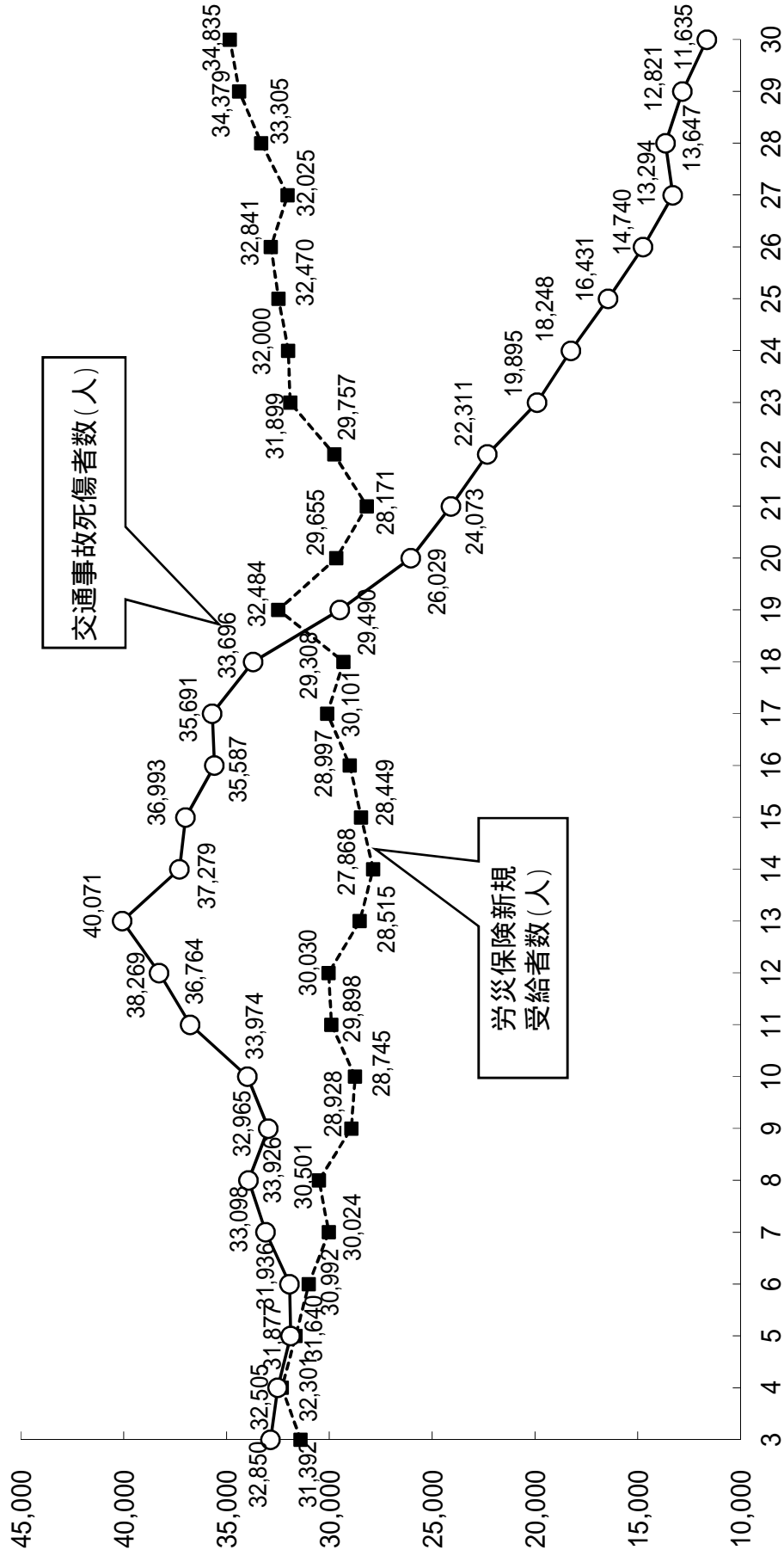
「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、官公署の事業、派遣業などである。

第15表 令和元年 業種別・起因物別死傷災害発生状況

業種	力の機械										機械物上げ装置、運搬機械その他										仮設物、建築物、構築物等			物質、材料		その他	合計										
	動力		木材加工用機械		一般動力機械		金加工用機械		建設機械等		動力		クレーン等		動力		化学		溶接装置		電気設備		人力機械工具等		その他装置			計		危険物、有害物等	計						
	原	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機			機	機			機	機				
製	食料品製造業	6				96					102			16	60	1					3	1	43	54	19	121	166	2	14	16	35	33	565				
	木材製品製造業		31			1	3	1			36			16	17							1		2			3	7	8	8	2	1	3	77			
	家具・装備品		14								14																		3	3	3	1	2	1	21		
	紙・パルプ製造業	2					6				8			1	2								1	1	1				1	1	1	1	1	18			
	印刷・製本業					1	2				3												1	1	1									12			
	化学工業	1				1	5			1	7			4	4									5	5	5	5	5	3	3	2	2	1	29			
	窯業・土石製品製造業	1	1			1	2	4			9			2	6	1	9						1	4	4	5	8	3	3	3	3	6	1	44			
	鉄鋼業	1				1	2				3			2	4	6							1	2	1	2	4	2	1	1	2	2	1	18			
	非金属製品										1																							2			
	金属製品					20	2				22	10	3		13	2							3	14	3	14	20	9	21	21	3	2	1	91			
一般機械器具					6	2				8			2	2	2							7	4	7	4	11	4	1	3	4	1	1	32				
電気機械器具	2									4				3	1							1	10	3	15	7							3	29			
輸送用機械	1	1			1	1				4			2	3	1							18	24	2	44	26	1	6	7	8	15	6	163				
その他の製造業	1	11	49	6	35	138	1	241	18	103	28	149	2	3	5	1	76	122	25	234	239	4	64	68	59	65	49	65	59	65	49	1,104					
小	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4			9				1	4				1	4		5	3	2	2	2	2	1	24					
土石採取業																																					
その他の鉱業																																					
小	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4			9									1	4														
土木事業					3	30	4	14	1	52	15	40	17	72								11	29			41	44	24	24	11	30	5	279				
建築工事業	24	18	12	16	16	70	9	26	19	54			54	2	2	20	71	5	98	198	6	65	71	15	24	15	24	15	24	7	537						
その他の建設業	2	5	4	5	4	5	4	5	16	3	6	12	3	6	2	3	22	2	29	37		4	4	4	4	9	11	4	9	11	4	122					
小	29	53	20	35	1	138	27	69	42	138			3	3	3	34	122	7	168	279	6	93	99	35	65	16	16	938									
道路旅客運送業								4	84	88			1			1	6					8	35			8	35	5	54	10	200						
道路貨物運送業					6	3	1	10	22	303			1	43	63	7	114	97				20	20	71	80	30	725										
その他の運輸交通業					1	1		2	5	10			1	4								5	10			5	10	3	6	3	39						
小	7	1	3	1	3	1	12	10	280	111	401		1	1	1	45	73	7	127	142		20	20	79	140	43	964										
買取陸上貨物取扱業					2	2		6		6			6	7	1	14	13					9	2			9	2	46									
扱港湾運送業					1	1		3	2	5			3	2								3	3			3	2	2	2	2	2	17					
小	3				3	3		9	2	11			6	10	1	17	15					6	10	1	17	15	2	2	11	4	63						
水産	19	2			9	12	42	1	8	10			3	2								3	2			3	2	7	7	37	1	102					
小	1				9	10	8	6	64				24	2								24	2	26	9		5	2	12	4	132						
商	2	4	1	30	37	10	45	50	105			1	2	92	116	25	236	291				21	21	21	90	172	53	1,005									
金融業								2	14	16			5	2	7	18						5	2	7	18		1	6	3	51							
保健衛生業					8		9	1	23	25			33	48	20	102	208					33	48	20	102	208	2	7	163	124	640						
接客業	1	1	1	1	18	22	2	5	22	29			28	52	23	104	120					28	52	23	104	120	1	19	20	19	61	35	410				
清掃業	1	2	2	12	4	40	11	55		2			1	13	44	17	142					1	13	44	17	142	2	14	16	24	69	23	423				
その他の業	3	2	10	1	48	2	48	110	160				2	48	110	160						17	57	16	90	189	3	12	15	32	298	39	887				
小	1	17	105	86	61	314	15	599	83	618	471	1,172	2	1	9	7	348	677	145	1,196	1,657	16	281	277	359	1,093	390	6,743									

(注) 本表は、労働者死傷届報告により、休業4日以上の死傷災害について計上した。なお、「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、官公署の事業、派遣業などである。起因物における「その他」は、「その他の起因物」、「起因物なし」、「分類不能」が含まれる。

第4図 労災保険による新規受給者数(年度別)、及び交通事故による死傷者数(年別)の推移



(注) 本表の数字は、労働者災害補償保険事業年報及び北海道警察本部公表(交通事故発生状況)によるものである。

健 康 編

解 説（健康編）

第7図、第8図の一部を除き、数値は全て北海道内のものである。

1 業務上疾病発生状況（「第20表」「第21表」「第5図」関係）

北海道における令和元年の業務上疾病の発生件数は、303件で前年より8件減少した。

令和元年の業務上疾病の発生件数は、粉じんによる疾病を除くと270件で、業種別では、保健衛生業が70件（25.9%）と最も多く、続いて商業・金融・広告業が46件（17.0%）、製造業が29件（10.7%）、建設業が28件（10.3%）となっており、この4業種で全体の63.9%を占めている。

疾病分類別では、「負傷による腰痛」が最も多く171件で63.3%を占めている。

2 有害物等による急性中毒等発生状況（「第22表」「第6図」関係）

令和元年は、発生件数が9件と前年より3件減少した。死亡災害は0件であった。休業災害は、一酸化炭素中毒により7件14人、酸素欠乏症により1件1人、硫化水素中毒により1件1人が被災した。

3 定期健康診断実施状況（「第23表」「第7図」「第8図」関係）

(1) 定期健康診断実施結果の有所見率は、前年と同様の59.9%となり全国平均と比較して3.3ポイント上回っている。

(2) 有所見率を業種別に見ると、建設業（有所見率67.1%）、運輸交通業（同71.9%）、映画・演劇業（同70.7%）、清掃・と畜業（同69.8%）、その他の事業（同68.8%）が65%以上である。

(3) 健康診断項目別に見ると、「過労死」等（脳・心臓疾患）の要因とされている「血管病変」に影響する「血中脂質検査」、「血压」、「血糖検査」のほか、「肝機能検査」等の有所見率が高くなっている。

4 じん肺管理区分決定状況（「第24表」「第25表」関係）

(1) 令和元年におけるじん肺管理区分の決定件数は、前年に比し27件減少の104件となった。業種別では、石炭鉱業38件（36.5%）、次いで建設業30件（28.8%）、金属製品製造業9件（8.7%）の順となっている。

(2) 新規有所見者は、4人で前年と比較して1人増加した。

第20表 業種別業務上疾病発生状況(平成30年・令和元年)

業種	疾病大分類		負傷に起因する疾病		物理的因子による疾病		作業態様に起因する疾病				病原体による疾病	その他	合計
	疾病中分類	年別	負傷による腰痛	負傷・異物の侵入等による疾病(腰痛を除く)	異常温度・異常条件による疾病	その他	非災害性腰痛	さく岩機・チェーン等による振動障害	頸肩腕症候群	その他			
製造業	食料品製造業	30	6	4	4	6	1	1	1	8	1	28	
	元		9	2	5							16	
	木材・木製品製造業	30											
	元			1								1	
	窯業・土石製品製造業	30		1								1	
	元				1							1	
	鉄鋼・非鉄金属製造業	30	1		1							2	
	元												
	金属・機械器具製造業	30		4									
	元		3	1								1	5
その他	30		1	2						4	3	10	
	元		3	3								1	7
	30		8	11	7		1	1	1	12	5	46	
	元		15	7	6						1	29	
小計	30												
業	元												
鉱業	30		6	7	1		1			2		17	
	元		8	5	4	1		1		5	4	28	
建設業	30		23	3	2		3				1	34	
	元		22		1						2	25	
運輸交通業	30		1						1	1		3	
	元		3									3	
貨物取扱業	30		4	4	6	1	1			1	1	18	
	元		5	4	7	1				2	2	21	
農林水産業	30		29	7	3		9			3	2	54	
	元		32	4	2	1	2	1	1	1	3	46	
商業・金融・広告業	30		52	4	4		9		1		1	68	
	元		61	2	2		4		1		1	70	
保健衛生業	30		8	4	2		1		2	1		19	
	元		11	3	4					2		20	
接客・娯楽業	30		7	1	1		2		1	1		13	
	元		11	4	4				1		1	21	
清掃・と畜業	30		8	2	3							15	
	元		3	1	1				1	1		7	
その他の事業	30		146	43	25	2	27	1	4	5	3	287	
	元		171	30	29	3	6	3	4	4	11	270	
合計	30												
元													

(粉じんによる疾病を除く)

第21表 年別業務上疾病発生状況

(平成24年～令和元年)

(単位:人)

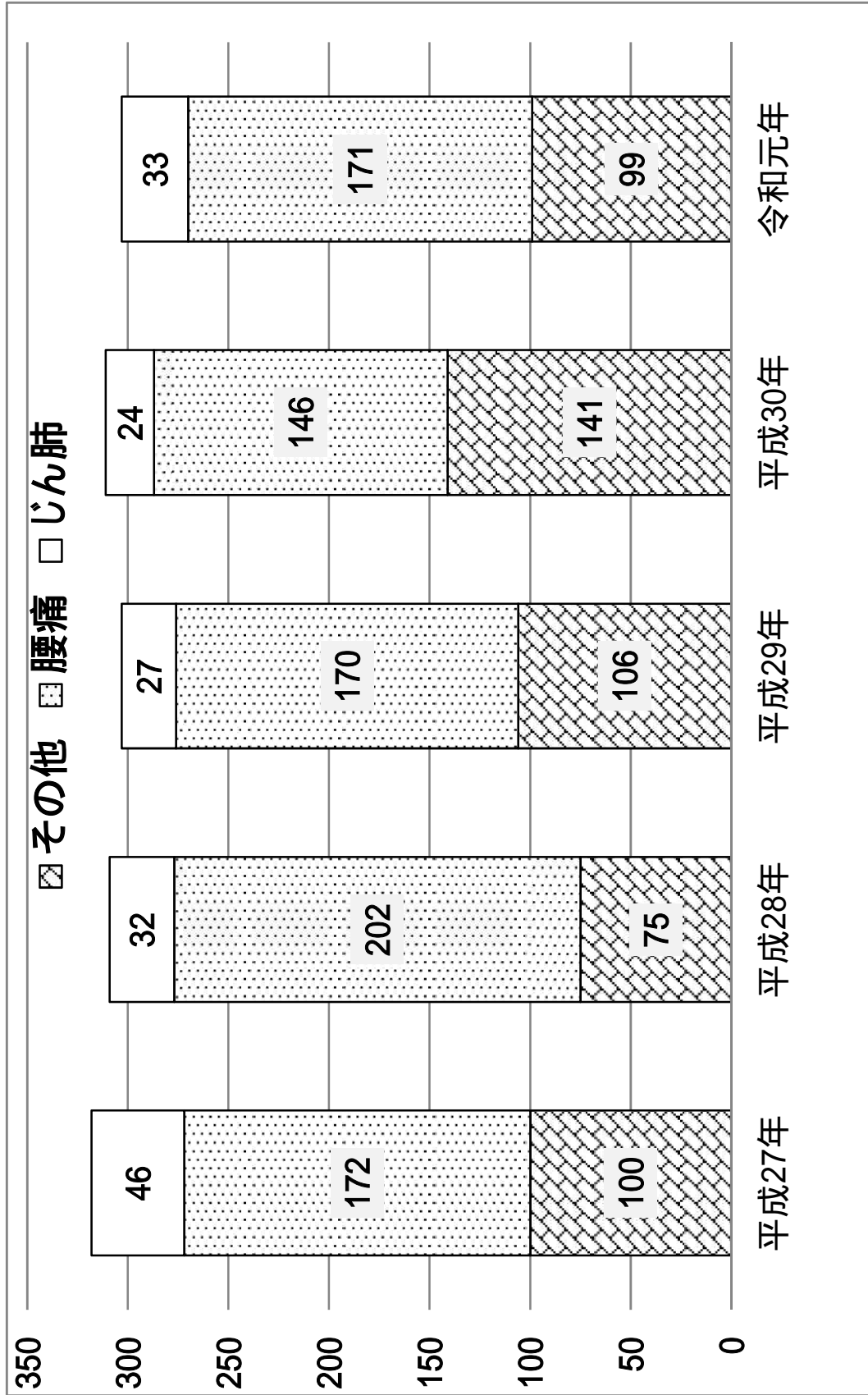
疾病分類	発生年							
	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
業務上の負傷に起因する疾病 (内、腰痛)	164 (127)	189 (125)	195 (141)	221 (172)	234 (202)	208 (170)	189 (146)	201 (171)
物理的因子による疾病 (がんを除く)	13	17	20	7	14	16	27	32
作業態様に起因する疾病 (内、振動障害)	36 (0)	19 (0)	34 (1)	27 (0)	11 (0)	21 (0)	37 (1)	13 (0)
酸素欠乏症、化学物質による疾病 (がんを除く)	10	15	16	6	4	7	21	11
病原体による疾病	2	3	6	4	3	6	3	3
その他(がんを含む)	17	8	12	5	11	18	10	10
合計	242	251	283	270	277	276	287	270

(注) 1 表は休業4日以上のものである。

2 疾病分類は労働基準法施行規則第35条によるものを整理したものである。

第5図 疾病別業務上疾病発生状況

(平成27年～令和元年)



平成31/令和元年 有害物質による急性中毒等発生状況

第22表

北海道労働局

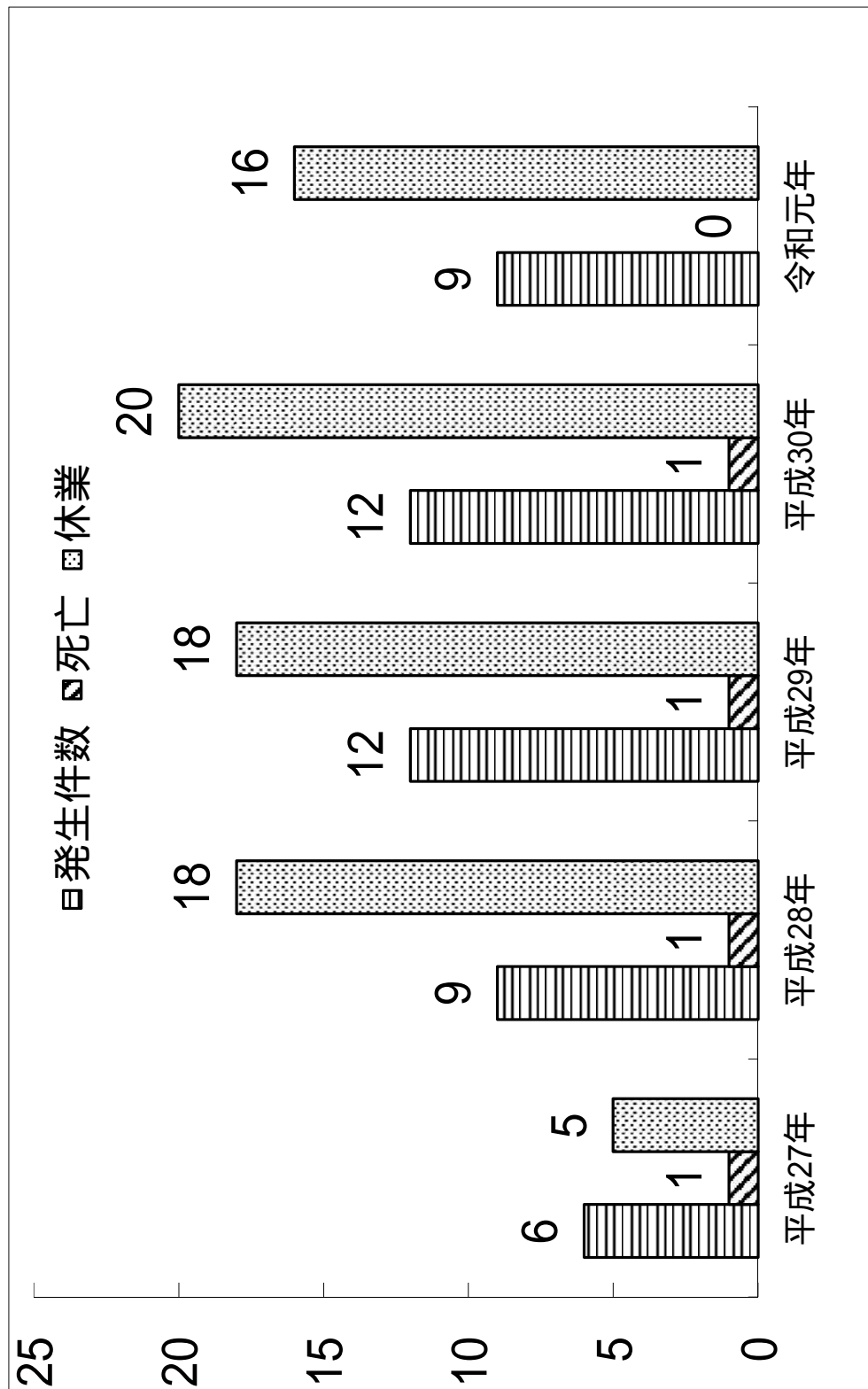
	発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	災害の状況
1	31	1	11時台	一般飲食店	10人未満	代表者が1階の厨房において、寒さのため換気扇を稼働させずにコンロ、ガステーブル、フライヤー等を使用して調理を行っていたところ、2階の客席において開店準備、清掃作業を行っていた被災者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]
2	31	2	13時台	機械器具設置工事業	10人以上30人未満	共同住宅玄関の風除室内にエンジン式発電機を設置して作業員3名が玄関内の半地下ピットで水道管工事をしていたところ、3名全員が一酸化炭素中毒により意識を失い救急搬送されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日以上)]
3	31	4	10時台	ビルメンテナンス業	50人以上100人未満	温水プール施設において、シャワー室の床をエンジン付きの高圧洗浄機及びプロアーで清掃していたところ、2名の労働者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者2人(休業4日未満)]
4	31	4	10時台	ビルメンテナンス業	100人以上	温水プール施設において、別事業場の労働者がシャワー室の床をエンジン付きの高圧洗浄機及びプロアーで清掃していたところ、廊下の窓ガラス清掃を行っていた労働者1名が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]
5	元	5	10時台	建築設備工事業	10人未満	飲食店排水管修理工事において、事務所1階の室内でコンクリート床を剥がすため、エンジン式コンクリートカッターで切断作業中、排気ガスを吸い込んだ労働者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]
6	元	7	9時台	機械器具設置工事業	10人未満	深さ1.2mの縦穴のガス管入替え工事現場において、代表者が配管の取換え作業中に体調不良を訴えたため、被災者が救助のため縦穴に入ったところ、配管から漏れ出たLPガスに置換された酸欠空気を吸い込み、意識を失い救急搬送されたもの。 [酸素欠乏症:被災者1人(休業4日未満)]
7	元	8	15時台	畜産業	10人以上50人未満	養豚場のし尿処理設備において、深さ4mのし尿槽から原尿を汲み上げるポンプの配管に亀裂が入ったため、槽内から原尿を抜き、被災者が配管を交換するため上部マンホールからはしごを用いて槽内に降りたところ、硫化水素中毒により意識を失い救急搬送されたもの。 [硫化水素中毒:被災者1人(休業4日以上)]
8	元	11	13時台	ビルメンテナンス業	10人未満	客先社宅の清掃作業現場において、昼休憩中に閉め切った屋内でエンジン式発電機を稼働させてお湯を沸かしたまま、作業員3名は社宅を離れた。午後から現場に戻り発電機を屋外で稼働させ、窓を開けて清掃作業を再開し、約40分後、1名が体調不良を訴えたため、3名全員が病院で受診し、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日未満)]

平成31/令和元年 有害物質による急性中毒等発生状況

	発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
9	元	11	13時台	美容業	10人未満	<p>ビル3階に入居する美容室の給湯用ボイラーの排気口が、隣接ビルの解体工事現場から落下した瓦礫の激突により破損閉塞し、燃焼ガスが店内に滞留したため、労働者5名が一酸化炭素中毒により体調不良を訴え病院搬送されたもの。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者5人(休業4日以上1人、休業4日未満2人、不休2人)]</p>

第6図 有害物質等による急性中毒発生状況の推移

(平成27年～令和元年)



「災害調査」による
「休業」は、休業1日以上を集計したもの

第23表

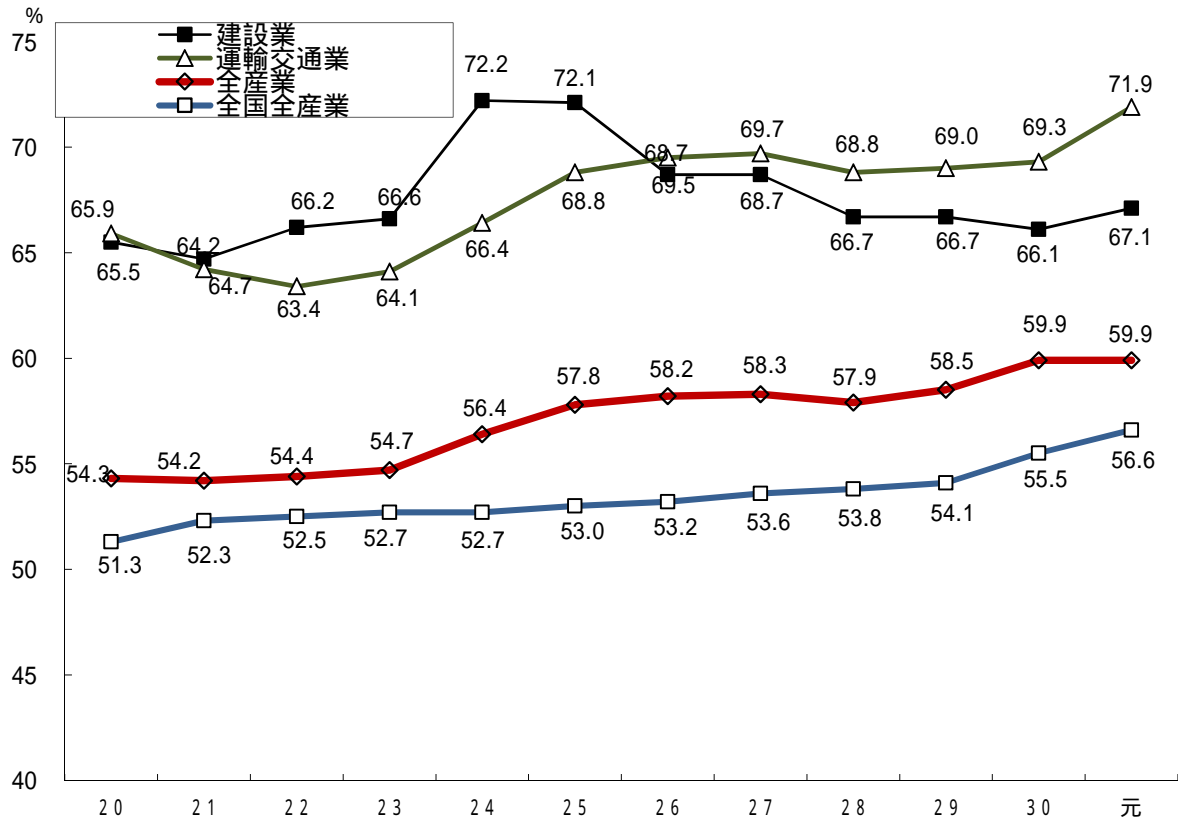
令和元年 定期健康診断実施結果

業種	健診実施 事業場数	受診者数	平均 受診率	医師の 指示人数	所見のあった者		
					人数	有所見率	
製造業	食品製造業	371 (122)	47,445	141.6	13,400	23,440	49.40
	繊維工業業	3 (1)	367	97.5	74	257	70.03
	衣服等繊維製品製造業	7 (0)	419	92.7	135	233	55.61
	木材・木製品製造業	25 (9)	1,868	100.9	670	1,204	64.45
	家具・装備品製造業	8 (1)	524	103.5	192	284	54.20
	パルプ・紙等製造業	40 (23)	4,252	97.0	1,569	2,711	63.76
	印刷・製本業	25 (13)	2,042	90.2	896	1,371	67.14
	化学工業業	36 (17)	3,126	97.6	959	1,915	61.26
	窯業・土石製品製造業	13 (4)	1,021	101.5	283	641	62.78
	鉄鋼業	22 (14)	4,296	86.1	1,039	2,204	51.30
	非鉄金属製品製造業	2 (1)	91	98.9	31	49	53.85
	金属製品製造業	52 (17)	3,482	113.9	1,085	1,858	53.36
	一般機械器具製造業	33 (9)	2,918	100.1	1,100	1,758	60.25
	電気機械器具製造業	42 (19)	7,067	95.4	3,001	3,966	56.12
	輸送用機械等製造業	27 (9)	7,115	96.6	1,835	4,706	66.14
	電気・ガス・水道業	43 (16)	5,800	89.8	3,444	4,032	69.52
	その他の製造業	77 (12)	5,570	94.1	1,975	3,618	64.96
小計	826 (287)	97,403	117.2	31,688	54,247	55.69	
鉱業	石炭鉱業	0 (0)	0	0.0	0	0	0.00
	土石採取業	1 (1)	11	95.7	3	8	72.73
	その他の鉱業	1 (0)	84	78.8	29	29	34.52
	小計	2 (1)	95	87.2	32	37	38.95
建設業	土木工事業	92 (7)	6,791	94.8	2,981	4,870	71.71
	建築工事業	61 (7)	5,901	93.1	2,275	3,744	63.45
	その他の建設業	51 (8)	4,763	99.8	2,084	3,105	65.19
	小計	204 (22)	17,455	95.5	7,340	11,719	67.14
運輸交通業	鉄道・軌道・水運・航空業	46 (4)	5,448	65.4	1,524	3,009	55.23
	道路旅客運送業	146 (111)	14,958	96.5	8,615	12,076	80.73
	道路貨物運送業	219 (79)	16,438	92.3	6,718	11,399	69.35
	その他の運輸交通業	1 (1)	79	50.9	26	46	58.23
小計	412 (195)	36,923	90.7	16,883	26,530	71.85	
取貨物業	陸上貨物取扱業	22 (8)	2,058	91.7	770	1,271	61.76
	港湾運送業	8 (1)	539	87.2	229	367	68.09
	小計	30 (9)	2,597	90.5	999	1,638	63.07
工業的業種中計	1,474 (514)	154,473	106.2	56,942	94,171	60.96	
農林業	10 (0)	412	82.6	131	245	59.47	
畜産・水産業	23 (5)	2,131	107.4	669	1,077	50.54	
商業	962 (131)	66,271	75.4	25,070	40,498	61.11	
金融・広告業	154 (4)	17,617	87.4	5,692	10,500	59.60	
映画・演劇業	5 (2)	491	80.2	190	347	70.67	
通信業	67 (15)	11,697	80.2	3,471	7,384	63.13	
教育・研究業	124 (11)	13,295	86.8	3,973	8,288	62.34	
保健衛生業	904 (472)	113,803	90.1	28,683	58,694	51.58	
接客娯楽業	235 (73)	14,585	68.8	4,255	9,417	64.57	
清掃・と畜業	199 (74)	18,563	70.6	8,057	12,962	69.83	
官公署	0 (0)	0	0.0	0	0	0.00	
その他の事業	507 (72)	42,479	161.7	14,705	29,222	68.79	
非工業的業種中計	3,190 (859)	301,344	93.9	94,896	178,634	59.28	
合計	4,664 (1,373)	455,817	97.8	151,838	272,805	59.85	

(注) 1 定期健康診断結果報告による。

2 「健診実施事業場数」は延べ事業場数で、()内は年2回以上実施した事業場数で内数である。

第7図 年別・業種別定期健康診断実施結果(有所見率の推移)



第8図 令和元年定期健康診断項目別有所見率の状況

